

災害時の歯科保健活動推進のための活動指針作成に向けた現状調査

研究分担者 福田英輝 国立保健医療科学院 統括研究官
研究協力者 竹田飛鳥 国立保健医療科学院健康危機管理研究部・主任研究官

研究要旨

【目的】本研究の目的は、全国都道府県および保健所設置市・区における災害時歯科保健医療体制やマニュアル・指針の作成状況等の現状把握を行うことである。

【研究方法】全国のすべての都道府県（47自治体）、および保健所設置市・特別区（108自治体）、合計155自治体における「災害時保健医療担当主管部（局）」を対象として、災害時の歯科保健医療に関する体制等を内容とした郵送調査を実施した。本報告書では、「都道府県」および「保健所設置市（保健所設置市および特別区）」に区分して分析を行った。

【結果】保健医療計画の「災害時の医療」において歯科保健医療に関する項目の記載がある自治体の割合は全体で51.8%であった。また災害時の保健医療調整本部に歯科専門職を災害医療コーディネーターとして委嘱している都道府県の割合はわずかに18.9%であった。さらに災害時の歯科保健医療対策に関するマニュアルや指針を作成している自治体の割合は全体で24.6%と小さかった。

災害時の他組織との連携については、歯科医師会と「災害時の歯科保健や歯科医療救護に関する協定」を締結していた自治体の割合、および「災害歯科保健医療連絡協議会」が発出するJDAT（日本災害歯科支援チーム）を認識している自治体の割合は比較的高かった。その一方、避難所設営時に歯科保健医療対策の視点を考慮している自治体の割合は47.4%であった。また災害時における要配慮者対策として歯科保健項目を入れている自治体の割合は27.6%と小さかった。災害時の健康維持対策として口腔ケアの必要性を住民に周知している自治体の割合は、半数程度（48.3%）であった。

【まとめ】保健医療計画、および災害時の保健医療調整本部への歯科保健医療の関与、災害時における歯科保健医療体制に関する活動指針やマニュアル作成、および歯科専門職種以外への歯科保健に関する研修等の歯科保健医療体制の確立が、十分に進んでいないことが明らかとなった。各自治体の日頃の災害対応や防災活動が円滑に実施できるよう、また要配慮者対応を含む避難所における歯科保健体制の整備が円滑に実施できるよう活動指針やマニュアル作成の支援が必要であることが示された。

A. 研究目的

大規模災害時には、電気・水道・ガスなどの基本インフラが失われ、衛生的な環境の整わない生活が長期化することによる健康危機が懸念される。災害時の健康危機管理を目的として、平成25年8月には「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（1）が策定された。また「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」（3）、及び「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」（2）の策定もすすめられてきた。しかしながら、これら指針やガイドラインには口腔衛生管理についての記載はなく、更には、自治体を対象とした災害時の歯科保健活動等に関する指針は提示されていない

ため、避難所・福祉避難所における健康危機管理体制の中で口腔衛生の観点が見落とされやすい等の状況が生じている。

本研究の目的は、全国の都道府県および保健所を設置する市区の災害時保健医療担当部局を対象に、災害時の歯科保健医療に関する自治体としての体制、他組織との連携、要配慮者への対策、および住民への周知を内容としたアンケート調査を実施し、自治体における災害時歯科保健医療体制の現状を把握することである。

B. 研究方法

本調査は、全国のすべての都道府県（47自治体）、

および保健所設置市・特別区（108 自治体）、合計 155 自治体における「災害時保健医療担当主管部（局）」を対象として郵送法にて実施した。調査票の内容は、災害時の歯科保健医療に関する自治体としての体制、他組織との連携、要配慮者への対策、および住民への周知等であった（添付資料 1：調査票）。調査票は、平成 4（2022）年 10 月 13 日に投函・依頼を行い、同年 12 月 9 日を締め切り日として回収を行った。

回答した都道府県数、および保健所設置市・特別区は、それぞれ 37（回収率 78.7%）、および 81（回収率 75.0%）であった。都道府県数、および保健所設置市・特別区における回収率は、それぞれ 78.7%、および 75.0%であった。なお、本報告書では、「都道府県」および「保健所設置市（保健所設置市および特別区）」に区分して分析を行った。なお、区分間の割合の検定には、カイ二乗検定を用い、有意水準は 5%とした。

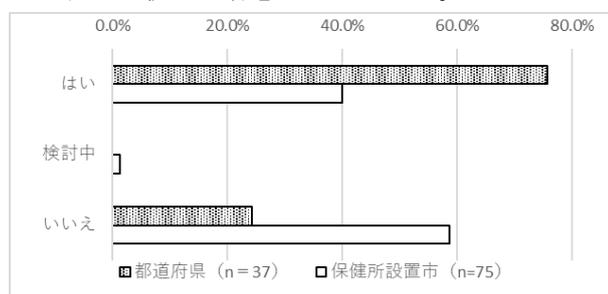
本報告書では、調査票のなかからとくに重要であると考えられた 12 項目について報告する。全項目の状況については、資料 2 に記載した。

本研究は、国立保健医療科学院の研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した（承認番号 NIPH-IBRA#12418）

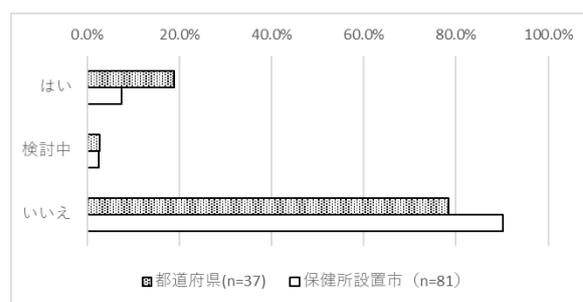
C. 研究結果

1. 災害時の歯科保健体制

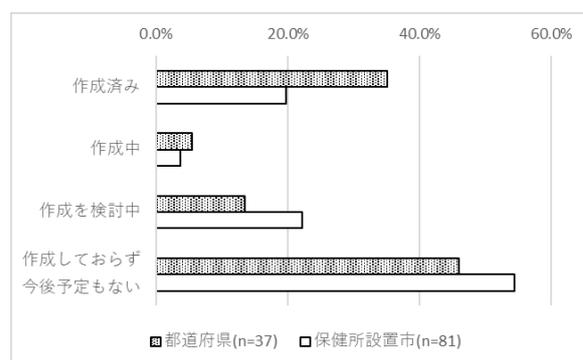
1) 保健医療計画「災害時の医療」のなかに、歯科保健医療に関する項目を記載していると回答した都道府県の割合は 75.7%であり、保健所設置市 40.0%と比較して有意に大きかった。



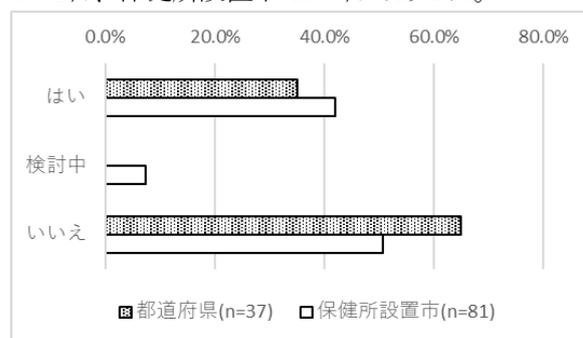
2) 保健医療調整本部に、歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士など）の災害医療コーディネーターを委嘱していると回答した都道府県の割合は 18.9%、保健所設置市 7.4%であった。



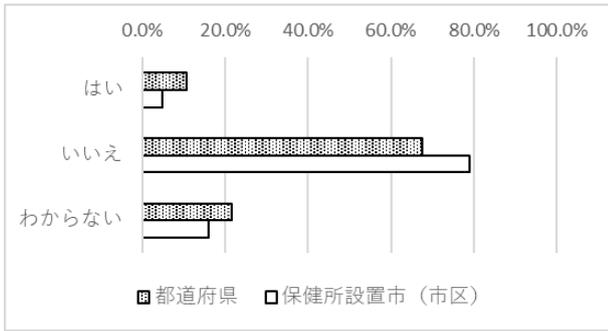
3) 災害時の歯科保健医療対策に関するマニュアル・指針を作成していると回答した都道府県の割合は 35.1%、保健所設置市 19.8%であった。



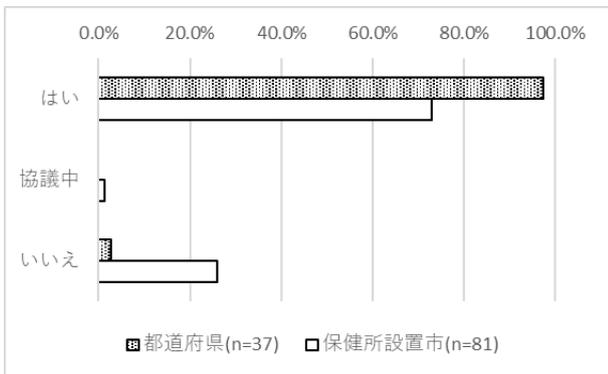
4) 災害時の備蓄（防災備蓄）として口腔ケア関連の物品（歯ブラシ、歯磨剤、デンタルリンス・マウスウォッシュ、デンタルフロス、入れ歯洗浄剤など）が含まれていると回答した都道府県の割合は 35.1%、保健所設置市 42.0%であった。



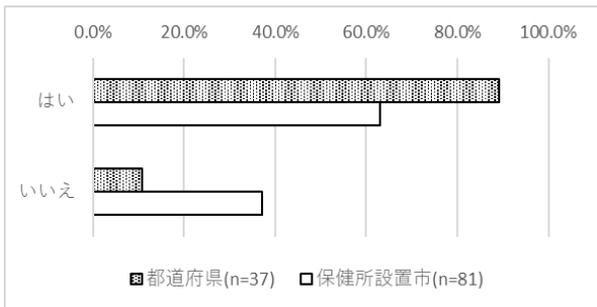
5) 歯科専門職以外の職員に対する災害時対応の研修において、災害時の歯科保健に関する項目が含まれていると回答した都道府県の割合は 10.8%、保健所設置市 4.9%であった。



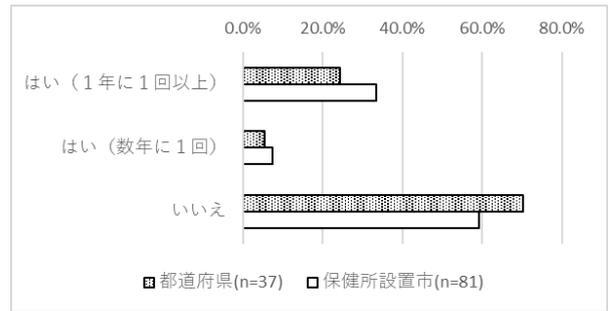
2. 災害時の歯科保健医療における他組織との連携
 1) 歯科医師会と「災害時の歯科保健や歯科医療救護に関する協定」等を独自に締結していると回答した都道府県の割合は 97.3%であり、保健所設置市 72.8%と比較して有意に大きかった。



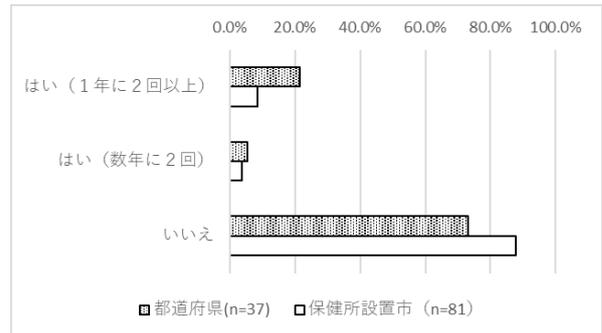
2) 日本災害歯科支援チーム (JDAT; Japan Dental Alliance Team) を知っているとした都道府県の割合 89.2%であり、保健所設置市 63.0%と比較して有意に大きかった。



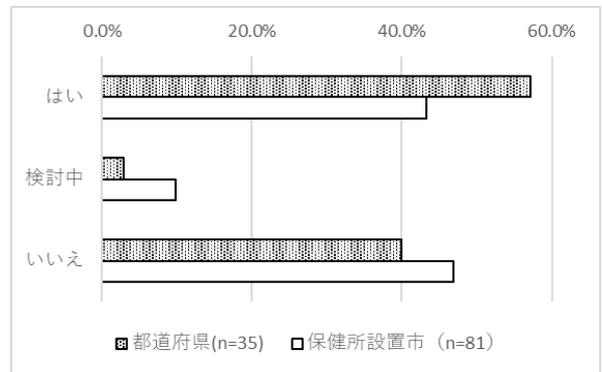
3) 災害時の歯科保健医療支援を行うため、歯科支援者 (歯科医師会など) との連携に関する確認の会議や協議等を、1年に1回以上定期開催していると回答した都道府県の割合は 24.3%、保健所設置市 33.3%であった。



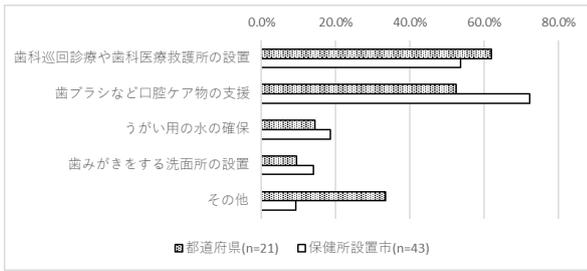
4) 歯科保健医療支援を行う者への教育・研修を実施していると回答した都道府県の割合は 21.6%、保健所設置市 8.6%であった。



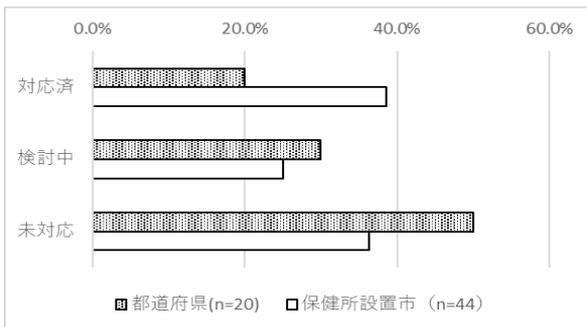
5) 避難所設営において、被災者の歯科保健医療対策の視点を考慮していると回答した都道府県の割合は 57.1%、保健所設置市 43.2%であった。



歯科保健医療対策の視点を考慮している、あるいは検討中と回答した都道府県においては、「歯科巡回診療や歯科医療救護所の設置」と回答した割合が最も大きく 61.9%であった。一方、保健所設置市においては、「歯ブラシなど口腔ケア物資の支援」と回答した市区が最も大きく 72.1%であった。

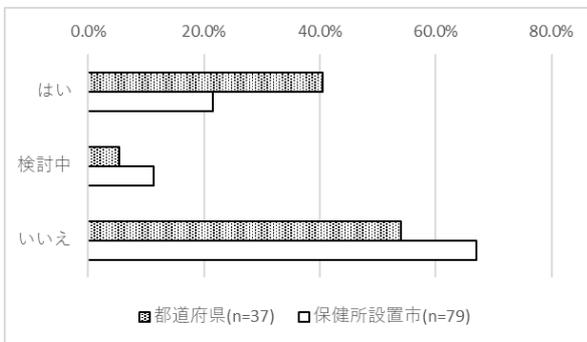


また新型コロナウイルス感染症などの感染症蔓延下でも対応を既に考慮しているとした自治体の割合は、全体では32.8%であった。



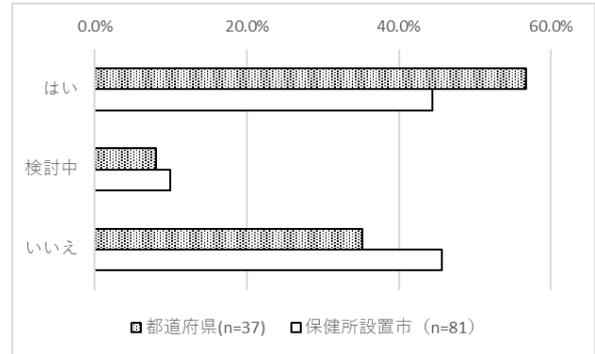
3. 災害時における要配慮者対策

災害時要配慮者への歯科保健項目を入れていると回答した都道府県の割合は40.5%であり、保健所設置市21.5%と比較して有意に大きかった。



4. 住民への周知

災害時の健康維持対策の一環として、災害時に歯科保健（口腔ケアなど）がおろそかになると、口腔感染症や誤嚥性肺炎などの健康に影響が出る可能性があることを住民に周知していると回答した都道府県は56.8%、保健所設置市44.4%であった。



D. 考察

本研究では、保健医療計画、および災害時の保健医療調整本部への歯科保健医療の関与、災害時における歯科保健医療体制に関する活動指針やマニュアル作成、および歯科専門職種以外への歯科保健に関する研修等の取り組みについては、過去に行われた自治体を対象とした調査（4）（5）と比較して改善しているものの、十分に進んでいない実態が明らかとなった。

災害時の他組織との連携については、歯科医師会と「災害時の歯科保健や歯科医療救護に関する協定」を締結していた自治体の割合、および「災害歯科保健医療連絡協議会」が発出する JDAT（日本災害歯科支援チーム）を認識している自治体の割合は比較的高く、歯科医療専門職との連携状況は良好であることが伺えた。その一方、避難所設営時に歯科保健医療対策の視点を考慮している自治体の割合は47.4%にとどまっていた。また災害時における要配慮者対策として歯科保健項目を入れている自治体の割合は27.6%と小さく、要配慮者を含む具体的な歯科保健医療活動への対応が十分に準備できていない実態が明らかとなった。

災害時の健康維持対策として口腔ケアの必要性を住民に周知している自治体の割合は、半数程度（48.3%）であり、さらに住民への啓発活動を推進する必要性が伺えた。

各自治体の日頃の災害対応や防災活動において、住民や歯科専門職種以外の者に対して歯科口腔保健の意義や影響に関する周知・啓発を徹底すること、また要配慮者対応を含む避難所における歯科保健体制の整備が円滑に実施できるよう活動指針やマニュアル作成の支援が必要であることが示された。

E. 結論

全国のすべての都道府県、および保健所設置市・特別区を対象として災害時の歯科保健医療に関する自治体としての体制等を内容とした調査を実施した。その結果、保健医療計画、および災害時の保健医療調整本部への歯科保健医療の関与、災害時における歯科保健医療体制に関する活動指針やマニュアル作成、および歯科専門職種以外への歯科保健に関する研修等の歯科保健医療体制の確立が、十分に進んでいないことが明らかとなった。各自治体の日頃の災害対応や防災活動が円滑に実施できるよう活動指針やマニュアル作成の支援が必要であることが示された。

【参考文献】

(1) 内閣府. 避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針. 平成25年8月.

<https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/h25/pdf/kankyokakuho-honbun.pdf>

(2) 内閣府. 福祉避難所の確保・運営ガイドライン. 令和3年5月改定.

https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/r3_hinanjo_guideline.pdf

(3) 内閣府. 避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン. 平成28年4月.

https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/1604hinanjo_toilet_guideline.pdf

(4) 寺岡加代、河原和夫. 大規模災害時における歯科保健医療体制に関する実態調査. 口腔病学会雑誌 2007 ; 74 : 143-154.

(5) 厚生労働科学研究費補助金. 総合研究報告書「大規模災害時における歯科保健医療の健康危機管理体制の構築に関する研究」(代表:中久木康一). 平成22年(2010)年3月.

<https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2009/094061/200942039B/200942039B0001.pdf>

知的財産権の出願・登録状況
なし

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

災害時の歯科保健活動推進のための活動指針作成に向けた現状調査

別紙の依頼文を読み、「災害時の歯科保健活動推進のための活動指針作成に向けた現状調査」に同意・回答いただける場合は、以下の□にチェックをお願いいたします。

□ 「災害時の歯科保健活動推進のための活動指針作成に向けた現状調査」に同意し、以下のように回答いたします。

回答日： 令和 年 月 日

() 都・道・府・県 記載部署： _____

TEL： _____ Email： _____ 記載者名： _____

・各問の該当する数字に○、または () 内に記載をしてください。

貴自治体は、以下のうちどれに当てはまりますか。

1. 都道府県 2. 特別区 3. 指定都市 4. 中核市

I. 【経験】

問1 貴自治体は、東日本大震災（2011年3月）以降に、貴自治体内に避難所を立ち上げた経験がありますか（台風などに対する事前避難も含む）？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 いいえ

II. 【災害時の歯科保健医療体制】

問2 貴自治体の地域防災計画に、歯科保健医療に関する記載はありますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

問3 貴自治体の保健医療計画の「災害時の医療」のなかに、歯科保健医療に関する記載はありますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

問4 貴自治体の保健医療調整本部に、歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士など）の災害医療コーディネーターを委嘱していますか？（〇はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

→「1 はい」、「2 検討中」の場合は、どのような立場の方ですか？（〇はいくつでも）

- 1 歯科医師会 2 大学 3 病院 4 その他

問5 貴自治体の口腔保健支援センターの役割に「災害時における歯科保健体制の研修の企画」が含まれていますか？（〇はひとつだけ）

- 1 口腔保健支援センターがあり、役割に災害時に向けた研修が含まれている
2 口腔保健支援センターはあるが、役割に災害時に向けた研修は含まれていない
3 口腔保健支援センターの設置はない

問6 貴自治体において、災害時の歯科保健医療対策に関するマニュアルや指針を作成していますか？（〇はひとつだけ）

- 1 作成済み 2 作成中 3 作成を検討中 4 作成しておらず、今後予定もない

問7 災害時の避難所などにおける歯科保健医療のニーズアセスメントに関する方法や書式を定めていますか？（〇はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

問8 災害時の備蓄（防災備蓄）に口腔ケア関連※のものが含まれていますか？※歯ブラシ、歯磨剤、デンタルリンス・マウスウォッシュ、デンタルフロス、入れ歯洗浄剤など（〇はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

→「1 はい」、「2 検討中」の場合は、どのような形式ですか？（〇はいくつでも）

- 1 自治体もしくは避難所などが管理する倉庫にての備蓄
2 外部組織（ドラッグストアなど）との契約での循環備蓄
3 関連団体（歯科医師会など）に依頼しての備蓄
4 その他

問 1 2 歯科医師会以外に、貴自治体と災害時歯科保健医療救護協定等を締結している歯科関係の団体・組織（歯科衛生士会、大学・病院など）はありますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 協議中 3 いいえ

→ 「1 はい」、「2 協議中」の場合は、どのような団体・組織ですか？（○はいくつでも）

- 1 大学 2 病院 3 歯科衛生士会 4 その他

問 1 3 貴自治体において、自治体および歯科医師会以外の歯科関係組織・団体も含めた、災害時の歯科保健医療体制を検討するための「災害歯科保健医療連絡協議会」等が組織されていますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 協議中 3 いいえ 4 わからない

問 1 4 災害時の歯科保健医療支援を、地域内（市町村の場合は市町村の歯科医師会など、都道府県の場合は都道府県の歯科医師会など）に依頼する場合の方法は、災害時にも連絡がとれる手段により確立されていますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

問 1 5 災害時の歯科保健医療支援を、他の地域（市町村の場合は県内他市町村、都道府県の場合は都道府県外）から受けることを想定しての「受援」の体制を検討していますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

問 1 6 歯科では「災害歯科保健医療連絡協議会」が、平常時の防災に関わり、災害時には支援もしくは受援の中核を担う「日本災害歯科支援チーム」（JDAT; Japan Dental Alliance Team）を2022年3月に発足させました。このJDAT発足について、ご存知でしたか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 いいえ

問 1 7 災害時に住民の歯科保健医療支援を行う、貴自治体職員以外の歯科支援者（歯科医師会など）との連携に関する確認の会議や協議などは、定期的に行われていますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい（1年に1回以上） 2 はい（数年に1回） 3 いいえ

問 1 8 災害時に住民の歯科保健医療支援を行う貴自治体職員以外の歯科支援者（歯科医師会など）に対する教育・研修を実施（予算措置を含む）していますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい（1年に1回以上） 2 はい（数年に1回） 3 いいえ

問 1 9 災害時の避難所設営において、被災者の歯科保健医療対策の視点は考慮されていますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

→ 「1 はい」、「2 協議中」の場合は、どのような視点ですか？（○はいくつでも）

- 1 歯科巡回診療や歯科医療救護所の設置
- 2 歯ブラシなど口腔ケア物資の支援
- 3 うがい用の水の確保
- 4 歯みがきをする洗面所の設置
- 5 その他

→ 「1 はい」、「2 協議中」の場合は、新型コロナウイルス感染症などの感染症蔓延下においても、上記の対応が考慮されるように対応されていますか？（○はひとつだけ）

- 1 対応済 2 検討中 3 未対応

問 2 0 被災地域の住民全体に対する健康支援対策として、歯科専門職による相談対応などがオンラインでできる仕組みを検討していますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

IV. 【災害時要配慮者対策】

問 2 1 災害時要配慮者に対する健康支援対策の中に、歯科保健の項目（口腔ケアの啓発や実施など）が入っていますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

問 2 2 災害時の要配慮者に対する、避難所・福祉避難所・介護/福祉施設などにおける口腔ケアの啓発や実施などの支援体制を整備していますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

問 2 3 災害時の要配慮者への対策の中に、摂食嚥下障害者への”「食べる」支援”対応が検討されていますか？（※「食べる」支援とは、口腔ケア、咀嚼の確立、食形態の調整、嚥下リハビリテーションなどを、多職種で包括的に支援する体制を示しています）（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

V. 【住民への周知】

問 2 4 災害時に歯科保健（口腔ケアなど）がおろそかになると、口腔感染症や誤嚥性肺炎などの健康に影響が出る可能性があることも、災害時の健康維持対策の一環として、住民に周知していますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

問 2 5 住民に対し準備を啓発されている災害時の非常用持ち出し品の中に、歯ブラシや歯磨剤などの口腔ケア用品は入っていますか？（○はひとつだけ）

- 1 はい 2 検討中 3 いいえ

VI. 【その他】

問 2 6 災害時の歯科保健活動のための活動指針（案）の作成に関し、これまでのご経験などからのご意見がありましたら、お教えください。（自由記載）

設問は以上です。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました

添付資料 2

問1 貴自治体は、東日本大震災（2011年3月）以降に、貴自治体内に避難所を立ち上げた経験がありますか（台風などに対する事前避難も含む）？（○はひとつだけ）

	はい		いいえ		合計	
都道府県	26	70.3%	11	29.7%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	75	92.6%	6	7.4%	81	100.0%
合計	101	85.6%	17	14.4%	118	100.0%

問2 貴自治体の地域防災計画に、歯科保健医療に関する記載はありますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	28	75.7%	1	2.7%	8	21.6%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	60	74.1%	0	0.0%	21	25.9%	81	100.0%
合計	88	74.6%	1	0.8%	29	24.6%	118	100.0%

問3 貴自治体の保健医療計画の「災害時の医療」のなかに、歯科保健医療に関する記載はありますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	28	75.7%	0	0.0%	9	24.3%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	30	40.0%	1	1.3%	44	58.7%	75	100.0%
合計	58	51.8%	1	0.9%	53	47.3%	112	100.0%
未回答							6	

問4 貴自治体の保健医療調整本部に、歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士など）の災害医療コーディネーターを委嘱していますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	7	18.9%	1	2.7%	29	78.4%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	6	7.4%	2	2.5%	73	90.1%	81	100.0%
合計	13	11.0%	3	2.5%	102	86.4%	118	100.0%

→「1 はい」、「2 検討中」の場合は、どのような立場の方ですか？（○はいくつでも）

	歯科医師会		大学		病院		その他		合計	
都道府県	7	87.5%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	8	100.0%
保健所設置市（市区）	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%
合計	15	93.8%	1	6.3%	2	12.5%	1	6.3%	16	100.0%

問5 貴自治体の口腔保健支援センターの役割に「災害時における歯科保健体制の研修の企画」が含まれていますか？（○はひとつだけ）

	口腔保健支援センターがあり、役割に災害時に向けた研修が含まれている		口腔保健支援センターはあるが、役割に災害時に向けた研修は含まれていない		口腔保健支援センターの設置はない		合計	
都道府県	8	21.6%	22	59.5%	7	18.9%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	3	3.8%	22	27.5%	55	68.8%	80	100.0%
合計	11	9.4%	44	37.6%	62	53.0%	117	100.0%
未回答							1	

問6 貴自治体において、災害時の歯科保健医療対策に関するマニュアルや指針を作成していますか？（○はひとつだけ）

	作成済み		作成中		作成を検討中		作成しておらず、今後予定もない		合計	
都道府県	13	35.1%	2	5.4%	5	13.5%	17	45.9%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	16	19.8%	3	3.7%	18	22.2%	44	54.3%	81	100.0%
合計	29	24.6%	5	4.2%	23	19.5%	61	51.7%	118	100.0%

問7 災害時の避難所などにおける歯科保健医療のニーズアセスメントに関する方法や書式を定めていますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	10	27.0%	5	13.5%	22	59.5%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	21	25.9%	7	8.6%	53	65.4%	81	100.0%
合計	31	26.3%	12	10.2%	75	63.6%	118	100.0%

問8 災害時の備蓄（防災備蓄）に口腔ケア関連※のものが含まれていますか？※歯ブラシ、歯磨剤、デンタルリンス・マウスウォッシュ、デンタルフロス、入れ歯洗浄剤など（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	13	35.1%	0	0.0%	24	64.9%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	34	42.0%	6	7.4%	41	50.6%	81	100.0%
合計	47	39.8%	6	5.1%	65	55.1%	118	100.0%

→「1 はい」、「2 検討中」の場合は、どのような形式ですか？（○はいくつでも）

	自治体もしくは避難 所などが管理する倉 庫にての備蓄		外部組織（ドラッグ ストアなど）との契 約での循環備蓄		関連団体（歯科医師 会など）に依頼して の備蓄		その他		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	6	46.2%	2	15.4%	4	30.8%	3	23.1%	13	100.0%
保健所設置市（市区）	33	82.5%	6	15.0%	1	2.5%	3	7.5%	40	100.0%
合計	39	73.6%	8	15.1%	5	9.4%	6	11.3%	53	100.0%

問9 自治体内の歯科診療所の被災状況や回復状況を、被災後早期に把握する方法を、具体的に定めていますか？（○はひとつだけ）

	はい	検討中		いいえ	合計	
	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	18	48.6%	4	10.8%	15	40.5%
保健所設置市（市区）	26	32.1%	11	13.6%	44	54.3%
合計	44	37.3%	15	12.7%	59	50.0%

→「1 はい」、「2 検討中」の場合は、どのような方法ですか？（○はいくつでも）

	自治体にて独自に確 認する		関係団体（歯科医師 会など）と連携して 確認することとなっ ている		その他		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	8	36.4%	18	81.8%	1	4.5%	22	100.0%
保健所設置市（市区）	3	8.1%	35	94.6%	2	5.4%	37	100.0%
合計	11	18.6%	53	89.8%	3	5.1%	59	100.0%

問10 貴自治体の歯科専門職以外の職員に対する災害時対応の研修において、災害時の歯科保健に関する項目が含まれていますか？（○はひとつだけ）

	はい	いいえ		わからない		合計		
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	4	10.8%	25	67.6%	8	21.6%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	4	4.9%	64	79.0%	13	16.0%	81	100.0%
合計	8	6.8%	89	75.4%	21	17.8%	118	100.0%

→「1 はい」の場合は、どのような形式ですか？（○はいくつでも）

	自治体が行う研修 に、含まれている		管轄保健所が開催す る研修に、含まれて いる		その他		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
都道府県	3	75.0%	2	50.0%	0	0.0%	4	100.0%
保健所設置市（市区）	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4	100.0%
合計	5	62.5%	3	37.5%	1	12.5%	8	100.0%

問1 1 貴自治体と歯科医師会※との間で、「災害時の歯科保健や歯科医療救護に関する協定」等を締結していますか？（※都道府県の場合は都道府県歯科医師会との間で、市町村では市町村（もしくは地域）歯科医師会との間で、独自の協定等が締結されているか、をお教えください）？（○はひとつだけ）

	はい		協議中		いいえ		合計	
都道府県	36	97.3%	0	0.0%	1	2.7%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	59	72.8%	1	1.2%	21	25.9%	81	100.0%
合計	95	80.5%	1	0.8%	22	18.6%	118	100.0%

問1 2 歯科医師会以外に、貴自治体と災害時歯科保健医療救護協定等を締結している歯科関係の団体・組織（歯科衛生士会、大学・病院など）はありますか？（○はひとつだけ）

	はい		協議中		いいえ		合計	
都道府県	6	16.2%	0	0.0%	31	83.8%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	3	3.7%	0	0.0%	78	96.3%	81	100.0%
合計	9	7.6%	0	0.0%	109	92.4%	118	100.0%

→「1 はい」、「2 協議中」の場合は、どのような団体・組織ですか？（○はいくつでも）

	大学		病院		歯科衛生士会		その他		合計	
都道府県	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	4	66.7%	6	100.0%
保健所設置市（市区）	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%
合計	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	6	66.7%	9	100.0%

問1 3 貴自治体において、自治体および歯科医師会以外の歯科関係組織・団体も含めた、災害時の歯科保健医療体制を検討するための「災害歯科保健医療連絡協議会」等が組織されていますか？（○はひとつだけ）

	はい		協議中		いいえ		わからない		合計	
都道府県	5	13.5%	2	5.4%	30	81.1%	0	0.0%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	6	7.4%	0	0.0%	70	86.4%	5	6.2%	81	100.0%
合計	11	9.3%	2	1.7%	100	84.7%	5	4.2%	118	100.0%

問1 4 災害時の歯科保健医療支援を、地域内（市町村の場合は市町村の歯科医師会など、都道府県の場合は都道府県の歯科医師会など）に依頼する場合の方法は、災害時にも連絡がとれる手段により確立されていますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	20	54.1%	2	5.4%	15	40.5%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	39	48.1%	12	14.8%	30	37.0%	81	100.0%
合計	59	50.0%	14	11.9%	45	38.1%	118	100.0%

問15 災害時の歯科保健医療支援を、他の地域（市町村の場合は県内各市町村、都道府県の場合は都道府県外）から受けることを想定しての「受援」の体制を検討していますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	10	27.0%	5	13.5%	22	59.5%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	16	20.0%	7	8.8%	57	71.3%	80	100.0%
合計	26	22.2%	12	10.3%	79	67.5%	117	100.0%
未回答							1	

問16 歯科では「災害歯科保健医療連絡協議会」が、平常時の防災に関わり、災害時には支援もしくは受援の中核を担う「日本災害歯科支援チーム」(JDAT; Japan Dental Alliance Team)を2022年3月に発足させました。このJDAT発足について、ご存知でしたか？（○はひとつだけ）

	はい		いいえ		合計	
都道府県	33	89.2%	4	10.8%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	51	63.0%	30	37.0%	81	100.0%
合計	84	71.2%	34	28.8%	118	100.0%

問17 災害時に住民の歯科保健医療支援を行う、貴自治体職員以外の歯科支援者（歯科医師会など）との連携に関する確認の会議や協議などは、定期的に行われていますか？（○はひとつだけ）

	はい（1年に1回以上）		はい（数年に1回）		いいえ		合計	
都道府県	9	24.3%	2	5.4%	26	70.3%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	27	33.3%	6	7.4%	48	59.3%	81	100.0%
合計	36	30.5%	8	6.8%	74	62.7%	118	100.0%

問18 災害時に住民の歯科保健医療支援を行う貴自治体職員以外の歯科支援者（歯科医師会など）に対する教育・研修を実施（予算措置を含む）していますか？（○はひとつだけ）

	はい（1年に1回以上）		はい（数年に1回）		いいえ		合計	
都道府県	8	21.6%	2	5.4%	27	73.0%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	7	8.6%	3	3.7%	71	87.7%	81	100.0%
合計	15	12.7%	5	4.2%	98	83.1%	118	100.0%

問19 災害時の避難所設営において、被災者の歯科保健医療対策の視点は考慮されていますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	20	57.1%	1	2.9%	14	40.0%	35	100.0%
保健所設置市（市区）	35	43.2%	8	9.9%	38	46.9%	81	100.0%
合計	55	47.4%	9	7.8%	52	44.8%	116	100.0%
未回答							2	

→「1 はい」、「2 検討中」の場合は、どのような視点ですか？（○はいくつでも）

	考慮している視点										合計	
	歯科巡回診療や歯科医療救護所の設置		歯ブラシなど口腔ケア物資の支援		うがい用の水の確保		歯みがきをする洗面所の設置		その他			
都道府県	13	61.9%	11	52.4%	3	14.3%	2	9.5%	7	33.3%	21	100.0%
保健所設置市（市区）	23	53.5%	31	72.1%	8	18.6%	6	14.0%	4	9.3%	43	100.0%
合計	36	56.3%	42	65.6%	11	17.2%	8	12.5%	11	17.2%	64	100.0%

→「1 はい」、「2 検討中」の場合は、新型コロナウイルス感染症などの感染症蔓延下においても、上記の対応が考慮されるように対応されていますか？（○はひとつだけ）

	感染症蔓延下での対応						合計	
	対応済		検討中		未対応			
都道府県	4	20.0%	6	30.0%	10	50.0%	20	100.0%
保健所設置市（市区）	17	38.6%	11	25.0%	16	36.4%	44	100.0%
合計	21	32.8%	17	26.6%	26	40.6%	64	100.0%

問20 被災地域の住民全体に対する健康支援対策として、歯科専門職による相談対応などがオンラインでできる仕組みを検討していますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	0	0.0%	1	2.7%	36	97.3%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	3	3.7%	1	1.2%	77	95.1%	81	100.0%
合計	3	2.5%	2	1.7%	113	95.8%	118	100.0%

問21 災害時要配慮者に対する健康支援対策の中に、歯科保健の項目（口腔ケアの啓発や実施など）が入っていますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	15	40.5%	2	5.4%	20	54.1%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	17	21.5%	9	11.4%	53	67.1%	79	100.0%
合計	32	27.6%	11	9.5%	73	62.9%	116	100.0%
未回答							2	

問22 災害時の要配慮者に対する、避難所・福祉避難所・介護/福祉施設などにおける口腔ケアの啓発や実施などの支援体制を整備していますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	10	27.0%	2	5.4%	25	67.6%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	9	11.3%	10	12.5%	61	76.3%	80	100.0%
合計	19	16.2%	12	10.3%	86	73.5%	117	100.0%
未回答							1	

問23 災害時の要配慮者への対策の中に、摂食嚥下障害者への”「食べる」支援”対応が検討されていますか？（※「食べる」支援とは、口腔ケア、咀嚼の確立、食形態の調整、嚥下リハビリテーションなどを、多職種で包括的に支援する体制を示しています）（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	7	18.9%	4	10.8%	26	70.3%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	8	10.0%	8	10.0%	64	80.0%	80	100.0%
合計	15	12.8%	12	10.3%	90	76.9%	117	100.0%
未回答							1	

問24 災害時に歯科保健（口腔ケアなど）がおろそかになると、口腔感染症や誤嚥性肺炎などの健康に影響が出る可能性があることも、災害時の健康維持対策の一環として、住民に周知していますか？
（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	21	56.8%	3	8.1%	13	35.1%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	36	44.4%	8	9.9%	37	45.7%	81	100.0%
合計	57	48.3%	11	9.3%	50	42.4%	118	100.0%

問25 住民に対し準備を啓発されている災害時の非常用持ち出し品の中に、歯ブラシや歯磨剤などの口腔ケア用品は入っていますか？（○はひとつだけ）

	はい		検討中		いいえ		合計	
都道府県	26	70.3%	2	5.4%	9	24.3%	37	100.0%
保健所設置市（市区）	49	60.5%	8	9.9%	24	29.6%	81	100.0%
合計	75	63.6%	10	8.5%	33	28.0%	118	100.0%